【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成23年4月14日(2011.4.14)

【公開番号】特開2009-162543(P2009-162543A)
【公開日】平成21年7月23日(2009.7.23)
【年通号数】公開・登録公報2009-029
【出願番号】特願2007-340239(P2007-340239)
【国際特許分類】
Ｇ０１Ｄ　5/245　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０１Ｄ　5/245　Ｘ

【手続補正書】
【提出日】平成22年12月22日(2010.12.22)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
検出用パターンを有し、ベース機器の回転部に取付可能な回転符号部と、前記検出用パターンを検出可能な検出部と、該検出部が固定されて前記ベース機器の非回転部に取付可能な枠体とを備え、前記回転部と前記非回転部との相対回転を検出可能なエンコーダにおいて、
前記回転符号部と前記検出部とが所定の相対検出位置となるように、前記回転符号部を前記枠体に係止可能な符号部係止手段を備え、
前記符号部係止手段により係止された前記回転符号部が前記回転部と同軸に連結されると共に前記枠体が前記非回転部に固定された状態で、前記符号部係止手段を解除可能に構成したことを特徴とするエンコーダ。
【請求項２】
前記符号部係止手段は、前記枠体に設けられて前記回転符号部を回転軸に沿う方向に嵌合可能な符号部嵌合部を備え、
前記回転符号部が前記検出部に対して所定の相対検出高さに配置された状態で前記符号部嵌合部の嵌合状態が解除されることを特徴とする請求項１に記載のエンコーダ。
【請求項３】
前記符号部係止手段は、前記符号部嵌合部に嵌合された前記回転符号部と係止及び解除可能な高さ係止片を備え、該高さ係止片が係止されることで、前記回転符号部の前記回転軸に沿う方向の移動が阻止されることを特徴とする請求項２に記載のエンコーダ。
【請求項４】
前記回転符号部は、前記符号部嵌合部に嵌合された状態で前記高さ係止片を係止可能な第１の係止位置と、前記所定の相対検出高さに配置された状態で前記高さ係止片を係止可能な第２の係止位置とを備えていることを特徴とする請求項３に記載のエンコーダ。
【請求項５】
前記回転符号部は、前記符号部嵌合部に嵌合された状態で前記高さ係止片を係止可能な溝部を備えていることを特徴とする請求項３に記載のエンコーダ。
【請求項６】
前記枠体は、前記高さ係止片がスライド可能なスライド機構を備えることを特徴とする請求項３乃至５の何れか一つに記載のエンコーダ。

【請求項７】
前記回転符号部は、前記ベース機器の前記回転部と回転方向に係止可能な回転係止部を備え、該回転係止部は、前記回転符号部の前記回転軸に沿う方向の相対移動を許容することを特徴とする請求項２乃至６の何れか一つに記載のエンコーダ。
【請求項８】
前記符号部嵌合部は、前記回転符号部が嵌合された状態で、前記ベース機器の前記回転部の周囲に設けられた嵌合突起を嵌合可能であることを特徴とする請求項２乃至７の何れか一つに記載のエンコーダ。
【請求項９】
前記検出部は、前記枠体の互いに異なる位置に複数固定されていることを特徴とする請求項１乃至８の何れか一つに記載のエンコーダ。